

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 25	相談室事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 児童生徒支援課		評価者 児童生徒支援課長 内田 竜宏
一般	会計	款 55	項 5
目 20			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	幼児から青少年まで（主に学齢期）の本人とその保護者等	意図	いじめや不登校、発達などの様々な状況悩みに対し、適切なカウンセリングや、児童生徒を取り巻く環境への働きかけ、また多様な学び場の充実・提供等を介して支援を行うため。
効果	いじめや不登校などに悩む対象者が安心して学校生活や、社会生活を送れるようにする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	教育相談員等の有効活用 いじめ及び不登校等の問題解決に向けた相談支援事業の推進 子どもの状況に寄り添った多様な学びの場の充実。	教育相談員等の有効活用 いじめ及び不登校等の問題解決に向けた相談支援事業の推進 子どもの状況に寄り添った多様な学びの場の充実。	教育相談員等の有効活用 いじめ及び不登校等の問題解決に向けた相談支援事業の推進 子どもの状況に寄り添った多様な学びの場の充実。
予算額（千円）	10,962	12,166	
国県支出金			
地方債			
その他	17	19	
一般財源	10,945	12,147	0
当初人員配置数	22.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	教育相談員等の有効活用 いじめ及び不登校等の問題解決に向けた相談支援事業の推進 子どもの状況に寄り添った多様な学びの場の充実。		
決算額（千円）	9,926		
国県支出金	72		
地方債			
その他	17		
一般財源	9,837	0	0
人員配置実績数	22.0	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	教育相談室等（相談室、ひだまり）リーフレットの市内学校への配布	枚	14,000	㌥	14,000		
	実績につながる活動	リーフレット内容の見直し、作成する中で配布先の検討などを行った。				0		
活2	指標名	教育支援教室（ひだまり）の運営等	校	1	㌥	0		
	実績につながる活動	通室する児童生徒が安心して利用するための修繕業務等を行った。				860		
活3	指標名	かまくらULTLAプログラムの実施回数	回	1	1	1		
	実績につながる活動	実施に際し事業を専門業者委託し、各学校等へ事業の周知を行った。				4,996		
活4	指標名	不登校特例校（由比ガ浜中学校）を開校及び運営サポート	校	1	⇒	1		
	実績につながる活動	学び多様な学校に抱えるニーズの調査等を行った。交付金の活用を案内した。				800		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	鎌倉市における不登校児童生徒数の増加
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	不登校児童に対するきめ細かなサポート体制及び昨今の社会情勢に合わせた多様な学び場の設置運営については、不登校特例校である由比ガ浜中学校開校をはじめとしたハード面での環境整備を行うことができた。今後はソフト面の整備も行い、安心した学校・社会生活を送れる環境づくりに取り組んでいく。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	市教育相談員と市スクールソーシャルワーカーの相談対応件数（延べ）	件	5,013	㌥	5,013			1 2
成2	かまくらULTLAプログラム延べ参加児童生徒数	人	97	㌥	63			3 4
成3	自分らしい学び方について自ら考える児童生徒（かまくらULTLAプログラム参加者アンケートより）	点 ※5点満点	3.34	㌥	3.34			3 4

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・全国的な不登校者数の増加により、社会課題としてニュースメディア等などでも取り上げられ相談支援の認知度及び注目度が増している。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標No.1について、毎年各学校に相談窓口の周知を行い利用案内を行って行く中で、年度を追うごとに学校等から窓口への相談のつながりが円滑になり、対応件数が増加している。 成果指標No.2について、ULTLAプログラムに参加した児童生徒が自分らしい学びができたと感じることができている。目標値を目指すうえで、より多様で選択の余地のある充実したプログラム実施を検討していく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	課題を持つ児童生徒やその家庭の安心できる相談先や居場所づくりに寄与できている。一方で、それらの家庭が抱える課題は複合的であり、相談員等が抱えてしまう状況にならないよう、当課のみならず様々な関係機関と分野横断的に関わっていくことが求められていくと考える。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
公平性	受益者負担		□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない

		評価実施年度の方向性⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
方向性	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	□ ① 予算規模は現状維持とする ■ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	ハード面での環境整備を行い利用者の増加が見込める中で、そこで対応する支援員のマンパワー改善やスキル向上に取り組むべきだと考える。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	新規事業を実施するのではなく、既存事業の内容等をまずは着実に執行し、充実させていくことが必要だと考える。 一方で、生じてくる新たな課題に対して既存事業で対応することが困難な場合には新規事業を検討する可能性はあると考える。
	総評	不登校傾向にある児童生徒及びその保護者等に対して、各関係機関と連携しながら対応していくことができている。 学びの多様な化学校の開校や校内フリースペース整備運営など、学習者中心の環境づくりに寄与している。 今後は、整備された環境に配置される支援員含め、ソフト面等内容を充実させていくことを検討していく。		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置状況									
団体名	鎌倉市	大和市	横浜市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
	2025年～	2022年～	2026年～							

比較事項	不登校児童生徒の割合（上段：小学校、下段：中学校） ※数値は令和6年度（2024年度）（）内は前年度、市町村立のみ									
団体名	鎌倉市	神奈川県	全国							
他市実績	2.9% (2.1%)	2.53% (2.2%)	2.3% (2.1%)							
	6.3% (6.5%)	6.7% (7.0%)	6.7% (6.7%)							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本市は学びの多様化学校（不登校特例校）を県内で先立って開校しており、多様な学び場作りについては、先行事例となっている。現在は全国各地から視察依頼が来ており、ノウハウ等を共有しながら今後各地で展開されていく事例を参考にしながら適切な事業運営を実施していく。
----------------------	---